

令和6年度におけるヒト・財源の配分シフトに向けた取組

行財政・DX推進特別委員会 資料2
令和6年(2024年)5月21日
総務部行政経営推進課・財政課

令和5年3月策定の「滋賀県行政経営方針 2023-2026」に基づき業務の見直し・効率化の取組を進めてきたところですが、令和6年度も取組項目を設定し進めていくとともに、将来の発展につながる必要な投資を行いつつ、新たな行政需要にも対応するため、さらなるヒト・財源の配分のシフトを進めることとします。

1. 業務の見直し・効率化の取組について

<令和6年度取組項目>

① 手続の電子化

外部からの申請等における受付や、紙の申請に起因して生じる手作業によるデータ処理や集計等について、電子化を図ることで、県民サービス向上と業務効率化を図る。

② AIをはじめとするデジタル技術の活用

各所属の業務を進める上で、AIをはじめとするデジタル技術を、アイデア出し、原稿作成、マクロ作成等のプログラミング、要約筆記、記録作成等に活用することで業務効率化を図る。

③ オフィス環境の改善

オフィス環境の改善を図ることで、業務効率を高め、職員間のコミュニケーション活性化につなげる。
まずは、さらなるペーパーレス・ペーパーストックレス化の推進に取り組み、紙を前提とした狭隘な執務スペースを改善する。

④ その他、業務の集中化・効率化に資する取組

上記①～③の分類以外で、大幅な業務削減につながる取組を進める。

- 所属として特に注力して取り組むものについては、組織目標に位置付け
- 見直しに取り組む職員の努力や成果が適切に評価されるよう、人事評価で評価
- 優良事例の表彰等により、庁内への横展開を図る



全庁一丸となって取組を展開

2. 財政健全化に向けた取組について

(1) 歳入確保 将来にわたって継続性のある財源の確保を図る

①国費の獲得等

国の動向に注視しながら政策提案・要望により、国費や地方交付税の獲得につなげるとともに、時限的に講じられている有利な起債制度の延長を強力に要請する。

②寄付の獲得等

令和5年度は、ネーミングライツをはじめ、クラウドファンディングや企業・団体寄附の獲得実績をあげることができた。好事例の情報やノウハウを全庁に共有し、自主財源確保に向けた取組の積極的な展開を図り、継続的な歳入確保につなげる。

③県有財産の売却・有効活用

県有財産のみならず、土地開発公社用地の未利用地の処分についても一層注力するとともに、県有財産の空きスペースや未利用地等の有効活用についても検討を進める。

(2) 歳出の見直し 事業成果の検証を踏まえ、既存事業の見直しを行い、ヒト・財源の配分のシフトを進める

検討内容	見直しの方向性
一定期間継続している政策的経費	事業成果の検証による見直し、終期設定による定期的な見直しサイクルの確立
特定のテーマによる事業・業務の見直し	
イベント	親和性が高いイベントの統合、参加者が低調なイベントの廃止、効果的なイベント開催時期の検討
広報・啓発	ターゲット層と広報媒体が最適化されているかの検証、WEB等の印刷物以外の活用や媒体の集約化
アウトソーシング	他自治体での事例等も踏まえて、アウトソーシングの可否を検討
デジタル技術の活用	過度なカスタマイズの抑制等によるコスト削減・業務効率化、電子化・ペーパーレス化やRPA等のツールの活用による作業時間の削減

(3) 受益と負担の適正化

前回の使用料・手数料の全面改正から約5年が経過することから、受益と負担のあり方を検証し、使用料および手数料条例の見直しを行う